

研究概要書：都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究

研究代表者名：都市研究部都市施設研究室長 阪井清志
 技術政策課題：（１０）政策及び事業評価の高度化
 関係研究部：総合技術政策研究センター
 研究期間：平成１９年度～平成２１年度
 総研究費（予定）：約８９百万円

１．研究の概要

アングロサクソン諸国を中心に、民間の経営手法を取り入れたニュー・パブリック・マネジメントが普及し、自治体間の施策の効率性比較、成功事業の要因分析などの分野において科学的手法を活用した行政サービスの質の向上が実践されるようになってきている。

そのため、本研究においては、区画整理事業等の都市整備事業を対象として、ニュー・パブリック・マネジメントの中核となる技術であるベンチマーク手法を適用するため、都市整備事業地区の特性や事業により解決すべき課題の定量的分析手法の検討、過去の成功・失敗事例の要因分析ツールの開発や事業地区間の比較を容易にする共通評価指標の設定などを行い、それらを体系化して、都市整備事業ベンチマーク手法としてとりまとめるとともに、その運用に必要なデータベースを構築するものである。

２．研究の目的

地方分権の趣旨を踏まえ、地域特性や課題を踏まえた、地域の創意工夫による多様なまちづくりの推進が求められているものの、まちづくりの主な担い手である市町村には専門技術者が不足している状況にある。

そのため、多様なまちづくりニーズに対して、効率的で効果的な計画及び事業化を支援するベンチマーク技術の開発とその普及のための運用システムの開発を行い、効率的・効果的な都市整備事業の計画策定、事業化、事業実施及び事業後の効果発現の最大化を支援すること目的としている。

３．自己点検結果 （必要性）

- ①平成１４年に制定された行政評価法に基づいた取り組みによる事業評価手法（特にＢ／Ｃ）等のノウハウは蓄積されつつある。しかしながら、都市間比較や類似地区比較を行うための指標や、それを活用した事業地区、事業目的、事業実施状況の評価は行われておらず、客観的な成功要因やそのためのノウハウの把握までは実施されていないのが実情である。
- ②都市整備事業は、通常、国交省所管の基盤整備事業に加え、立地する商業施設、社会福祉施設などに対して経産省、厚労省等他省庁施策も同時に実施される場合が多く、事業効果の地区間比較や成功のためのノウハウの抽出も多元的に行われる必要があるが、そのような観点での分析も行われていないのが実情である。
- ③地方分権により、まちづくりは基本的には市町村自治事務とされたが、都市整備事業の中核をになうこととなった市町村において都市整備分野の技術者が不足しており、国土交通省の地方整備局において、市町村の事業の効率的推進を支援するニーズが高

まっている。

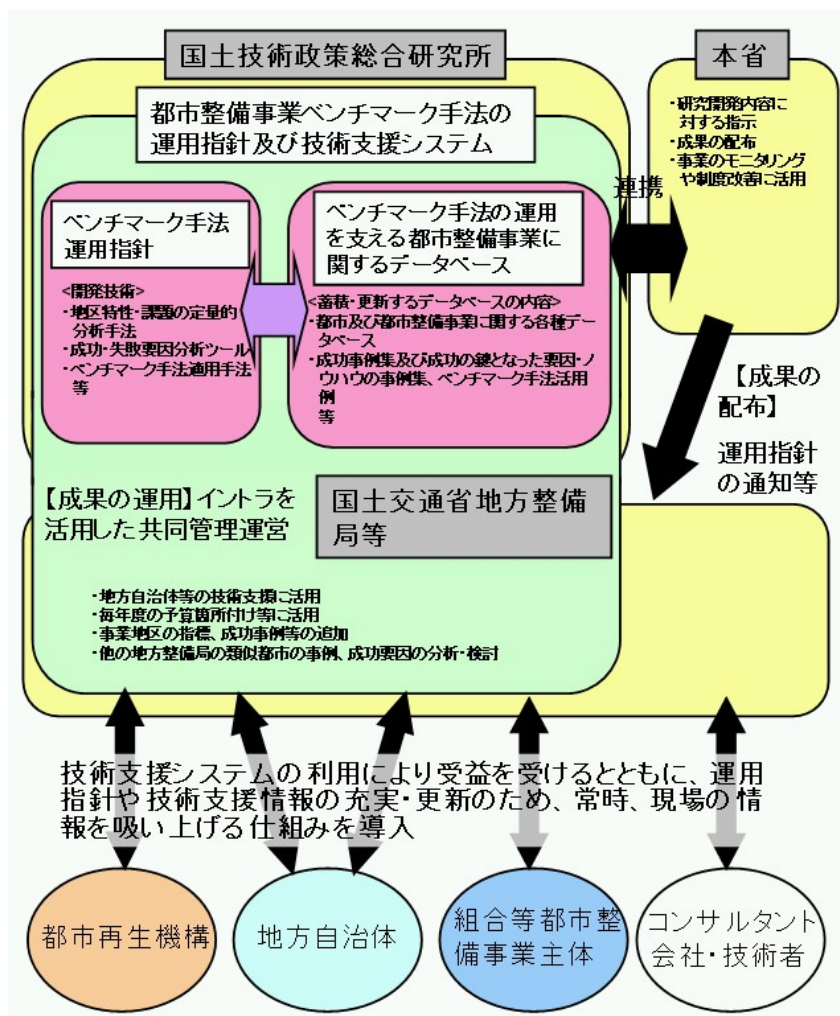
- ④ アングロサクソン諸国やEU加盟諸国の都市整備や都市交通分野においては、ニュー・パブリック・マネジメントの普及に伴い、ベンチマーク手法などの科学的ツールの開発・導入が進んでおり、例えば、将来のASEAN域内の技術者の交流などに備え、日本の都市整備事業の技術力を高める必要がある。

(効率性)

海外での導入事例の分析や、成功事例の分析を行うこと、地方自治体などの関係機関や都市計画・都市整備の技術者と連携しながら、技術支援システムデータベースのプロトタイプの開発を行うため、新たな施策の検討や現場のニーズに即応した計画・評価が行える技術が開発可能であるなど、効率的な研究開発が可能である。

● 研究の実施体制

本研究により整備された、都市整備分野のベンチマーク技術とその運用を支えるデータベースの開発については、本省と連携を図りつつ、実際に手法の活用を行う地方整備局、地方自治体やその他都市整備事業主体など関係機関にシステムの試用を依頼するなど共同で技術研究を行うこととしている。また、運用後も継続したデータ収集、分析結果の追加配布や逐次閲覧が可能となるよう、運用面にも配慮してシステム開発を行う。



研究開発実施体制（兼運用体制）のイメージ

●研究の実施方法

- ①海外等におけるベンチマーク手法適用事例を踏まえた都市整備事業への適用性検討
海外等におけるベンチマーク手法適用事例を収集・分析することにより、日本の都市整備事業に適した指標、要因分析手法、事業評価手法等について検討する。
- ②都市整備事業の地区特性や課題の定量的分析手法の検討
全国の都市整備事業の完了地区等に関する各種指標を収集し、社会経済及び地理的条件が異なっている都市間比較、事業地区間比較を行うために必要な、地区の地理的条件・経済社会条件などの特性や課題の定量的分析手法の検討を行う。
- ③都市整備事業に適用するベンチマーク手法の検討
②の成果を活用して、社会経済及び地理的条件が異なっている都市整備事業地区間の比較を客観的に行うための適切な指標（ベンチマーク）の設定方法について検討する。
- ④都市整備事業の成功・失敗事例要因分析ツールの検討及び成功ノウハウの抽出
特性要因分析や線形計画法&計量経済分析などのTQMツールを都市整備分野における成功要因分析ツールとして活用するための検討を行うとともに、具体的事例への適用により事業を成功に至らしめたノウハウを抽出し、データベース化を行う。
- ⑤ベンチマーク手法の適用に関する運用指針及び技術支援システムの策定（試用による評価・改善を含む）
ベンチマーク技術、データベースなど開発された技術を体系化して支援システムのプロトタイプを構築し、地方自治体等による試験運用によって改善を行い、運用指針にとりまとめる。

年度計画と研究費配分

区分 (目標、サブテーマ、分野等)	実施年度			総研究費 約 89 [百万円]
	H 1 9	H 2 0	H 2 1	研究費配分
海外等におけるベンチマーク手法適用事例を踏まえた都市整備事業への適用性検討	全体設計			約 12 [百万円]
都市整備事業の地区特性や課題の定量的分析手法の検討	現状分析	分析技術検討		約 15 [百万円]
都市整備事業に適用するベンチマーク手法の検討	データ分析	手法の適用性検討		約 15 [百万円]
都市整備事業の成功・失敗事例要因分析ツールの検討及び成功ノウハウの抽出		手法検討	データベース作成	約 22 [百万円]
ベンチマーク手法の適用に関する運用指針及び技術支援システムの策定		試験運用	運用指針策	約 25 [百万円]

(有効性)

成功事例の要因分析ツール、ベンチマーキング技術、優良な事例を集積するベストプラクティスデータの収集・分析などは、都市整備事業の分野でニュー・パブリック・マネジメント手法を導入し事業の効率化を図る際に不可欠な要素であるが、これらの技術については、既に欧米において、幅広い行政の分野に導入されつつあり、活用されていることから、十分な有効性を有している。

研究課題名：都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究

研究の成果目標		期待される研究成果	研究成果の活用方針（施策への反映・効果等）	備考
ベンチマーク手法運用指針の策定	地域特性や都市行政課題の定量的分析手法の開発	都市及び地区の実態、事業の実施状況、事業効果などについて、地区間比較を行うための手法を開発する。	- 都市整備事業に適用するベンチマーク手法について運用指針を策定し、地方整備局、地方自治体、その他都市整備事業主体、民間技術者等に通知するとともに、個別事業についてのベンチマーク手法運用を開始する。 - 都市整備事業の効率の実施、早期の事業効果発現に寄与	
	都市整備事業の効率化に活用可能なベンチマーク技術の開発	都市整備事業の地区間比較や評価により、事業効率化の目標値設定やバスタークティス事業地区の抽出が可能となるベンチマーク指標の設定及びその利用手法を開発する。		
	都市整備事業の成功・失敗要因分析ツールの開発	都市整備分野における成功事例要因分析ツールとして活用できるよう、特性要因分析などのTQMのツールの活用手法を開発する。		
ベンチマーク手法の運用を支える都市整備事業に関するデータベースの開発	都市整備事業の成功事例のノウハウの抽出及びデータベース化	要因分析ツールの具体的地区への適用により、事業を成功に至らしめた要因・ノウハウを抽出し、データベース化する。	- 国土技術政策総合研究所、本省及び地方整備局間のイントラネット網等を活用し、都市整備事業を対象としたデータベースを一般公開し、各地におけるベンチマーク運用を支える。（事業地区データ、成功事例集、成功要因・ノウハウ集等） - 地方自治体等の都市整備分野の技術者の技術力向上 - 都市整備事業のアカウンタビリティの向上	
	データベースのプロトタイプ作成及び試験運用による評価・改善	都市整備事業地区のデータ、ベンチマークデータ、成功事例、成功要因・ノウハウなどをデータベース化し、ベンチマーク手法の運用を支援するデータベースを開発する（運用マニュアルの作成・配布を含む）。		

「都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究」 研究マップ

課題名

課題①: 海外等におけるベンチマーク手法適用事例を踏まえた都市整備事業への適用性検討

課題②: 都市整備事業の地区特性や課題の定量的分析手法の検討

課題③: 都市整備事業に適用するベンチマーク手法の検討

課題④: 都市整備事業の成功・失敗事例要因分析ツールの検討及び成功ノウハウの抽出

課題⑤: ベンチマーク手法の適用に関する運用指針及び技術支援システムの策定(試用による評価・改善を含む)

分野・対象	国・地方自治体等において行われている行政評価	政策評価		施策評価		事業評価	
		アセスメント	業績評価	事前評価 事後評価	モニタリング レビュー	事前評価 事後評価	パフォーマンス・メジャーメント 経営戦略策定 業績評価 業務改善 (ベンチマーク)
個別事業分野	道路						
	住宅						
	公園						
	公共交通						
	区画整理・再開発						
複合的まちづくり	他省庁施策との連携						
	公民連携(商店街、観光振興、NPO活動他)						
	ソフト事業(景観、イベント)						
	まちづくり交付金(複数事業組合せ)						

